

平成 25 年度修士課程国内プログラム（第 1 回）入学者選抜試験
第 2 次審査（筆記試験：英語）

平成 24 年 11 月 14 日実施

【制限時間 1 時間 30 分】

以下の英文を日本語に翻訳してください。

（出典：The Washington Post）

How government funding of science rewards U.S. taxpayers

<著作権の関係上、掲載しておりません。>

平成 25 年度修士課程国内プログラム（第 1 回）入学者選抜試験
第 2 次審査（筆記試験：論文）

平成 24 年 11 月 14 日実施

【制限時間 2 時間】

公共政策プログラム・開発政策プログラム・地域政策プログラム志望者用

次の問題 1～3 の中から 1 問を選んで解答してください。

<問題 1 >

参考資料 1・2 はそれぞれ 2012 年 10 月 29 日と 2011 年 10 月 28 日の野田内閣総理大臣による所信表明演説です。政権発足当時との比較において、野田政権の問題認識・政策目標を論じたうえで、少なくとも二つの政策分野について、具体的な改善策を検討しなさい。

参考資料出典：

参考資料 1

<http://www.kantei.go.jp/jp/noda/statement2/20121029syosin.html>

参考資料 2

<http://www.kantei.go.jp/jp/noda/statement/201110/28syosin.pdf>

<著作権の関係上、掲載しておりません。>

<問題 2>

次の問題 1～2 の中から 1 問を選んで解答してください。

1. 道路等インフラの高齢化に伴い維持管理が重要課題になりつつある。この件に関し、以下の問いに答えよ。
 - ①市町村レベルでは技術力の不足のため点検や維持管理に問題を生じている。この対策について述べよ。
 - ②包括契約（点検、清掃、植栽、舗装など）による民間委託の事例が出つつある。今迄の個別契約に対し、留意しなければならない事項について述べよ。
 - ③海外では PPP(Public Private Partnership)事業が導入されつつあるのに対し、日本では事例が極めて少ない。この理由について述べよ。

2. 道路事業の評価方法について以下の問いに答えよ。

- ①道路の整備効果として考えられる項目を、直接効果、間接効果に分けて列挙せよ。
- ②整備効果のうち、費用便益分析における便益の算出に現在適用されている項目を挙げ、その適用理由、計算方法を述べよ。
- ③道路事業の評価方法を諸外国と比較すると、適用している整備効果の項目、項目別評価の総合化の方法、採択基準に差が見られる。また、耐災害性、旅行時間の信頼性など、日本においても考慮すべきとされる項目が変化してきている。これらを踏まえ、道路事業の評価方法の今後のあり方について述べよ。

<問題 3>

地方自治体が直面している課題で、あなたが最も重要であると考えてるものを、その理由とともに述べ、当該課題に対してどのような解決策をとるべきか論ぜよ。

平成 25 年度修士課程国内プログラム（第 1 回）入学者選抜試験
第 2 次審査（筆記試験：論文）

平成 24 年 11 月 14 日実施

【制限時間 2 時間】

まちづくりプログラム志望者用

次の問題 1～2 の中から 1 問を選んで解答してください。

<問題 1>

日本でも格差社会の問題が深刻化していると言われることがある。次の新聞投書欄記事を一読した上で、この問題に関して、新たな政策的措置を講じることが必要なのか否か、考えるところを述べよ。なお本問は、論理的な考え方を問うものであって、いずれも見解をとるかによって評価が変わることはない。

「頑張る人たち、報われる世に」中学生（東京都八王子市 14 歳）

<著作権の関係上、掲載しておりません。>

（朝日新聞 2006 年 6 月 25 日朝刊 10 頁）

「株で儲けたら、なぜいけない」高校生（栃木県鹿沼市 17 歳）

<著作権の関係上、掲載しておりません。>

（朝日新聞 2006 年 6 月 29 日朝刊 14 頁）

<問題 2>

地方都市では中心市街地が衰退しつつある。中心市街地活性化のための取り組みを行っている自治体を一つ挙げ、その取り組みについて具体的に説明し、あなたの評価を述べなさい。ただし、必ずしも取り組みに対し肯定的な評価をする必要はない。

平成 25 年度修士課程国内プログラム（第 1 回）入学者選抜試験
第 2 次審査（筆記試験：論文）

平成 24 年 11 月 14 日実施

【制限時間 2 時間】

教育政策プログラム志望者用

次の問題 1～2 の中から 1 問を選んで解答してください。

<問題 1 >

国の「グローバル人材育成推進会議」が 2012 年 6 月 4 日に発表した「審議まとめ」によると、「TOEFL の成績の国別ランキング（2010 年）で我が国は 163 か国中 135 位、アジア 30 か国中では 27 位と低迷している」、「また、IMD（スイスの研究教育機関）の世界競争力ランキング（2011 年）でも我が国は 59 か国・地域中 26 位と振るわず、特に指標の中の『外国語のスキル』が 58 位となっている」とされています（次頁参照）。

他方、平成 23 年度より、小学校において新学習指導要領が全面実施され、第 5・第 6 学年で年間 35 単位時間の「外国語活動」が必修化されました。

これらの動向を踏まえて、日本の英語教育の現状と今後の課題について、あなたの意見を自由に述べてください。

出典：内閣府、グローバル人材育成推進会議「審議まとめ」、2012 年、P.9。

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/global/1206011matome.pdf>

<著作権の関係上、掲載しておりません。>

＜問2＞

ある教師が青年海外協力隊に参加し、ある国の学校で教鞭を取ることになりました。

その国は絶対王制の国であり、国が定めた教育課程により「国王を崇拝すること」を子どもたちに指導する義務がありましたが、その教師は民主主義者であり、絶対王制に反対でした。

そのような場合にその教師が取るべき行動について、下記の各人の意見を参考として、あなたの考えを述べてください。

なお、あなたの考えの内容・方向性そのものが評価に影響することはありません。

- A：教師は「授業を行う」（どんな内容であっても子どもたちに適切に指導することができる）ということの「プロ」であり、教えるべき内容は主権国家（正義を決定できる主体）であるその国の国民が独自に決めるものである。したがって、個人の思想は持ち込まずに授業をするべきだ。
- B：教育に責任を持つのは教師であり、正義に反する授業は行うべきではない。たとえ罰せられても、自らの信念に基づき、信ずるところを教えるべきだ。
- C：プロである以上、ルールに従った内容を指導すべきだが、どうしても自分の思想信条に合わないのであれば、たとえ「プロとして失格」と言われようと、辞職すべきである。
- D：その教師は日本に帰国できるが、その学校の子どもたちは、卒業後もその国で生活していかなければならない。教師の思想よりも「子どもたちのこと」を考えて「必要なこと」を指導すべきだ。
- E：「子どもたちにとって必要なこと」は、絶対王制を打ち倒して民主主義を実現するような思想を持つことであり、子どもたちに対する教師の責任として、ルール違反であっても民主主義を指導すべきである。

平成 25 年度修士課程国内プログラム（第 1 回）入学者選抜試験
第 2 次審査（筆記試験：論文）

平成 24 年 11 月 14 日実施

【制限時間 2 時間】

防災・復興・危機管理プログラム志望者用

次の問題 1～2 の中から 1 問を選んで解答してください。

1. 災害対策において、自助・共助・公助と言われることが多くなってきているが、「自助」「共助」「公助」とはどのような取り組みと考えるか、それぞれ記述しなさい。またこれらに関する課題として、どのようなものがあるか記述しなさい。
2. 2011 年 3 月に発生した東日本大震災では、19,000 人弱が死亡または行方不明となった。今後、このような津波災害で多数の犠牲者を出さないために、事前にどのようなことをしておけばいいのか、最も重要な対策を二つ述べなさい。さらにそれらの対策の有効性、実施可能性、費用対効果、マイナス効果について論じなさい。

平成 25 年度修士課程国内プログラム（第 2 回）入学者選抜試験
第 2 次審査（筆記試験：英語）

平成 25 年 2 月 13 日実施

【制限時間 1 時間 30 分】

以下の英文を、日本語として意味が通るように、制限時間内にできるだけ多く翻訳してください。固有名詞は、国名や地域名を除き、原文の表記のまま残してください。

(Financial Times 電子版より)

Companies: The rise of the zombie

<著作権の関係上、掲載しておりません。>

平成 25 年度修士課程国内プログラム（第 2 回）入学者選抜試験
第 2 次審査（筆記試験：論文）

平成 25 年 2 月 13 日実施

【制限時間 2 時間】

公共政策プログラム・開発政策プログラム・地域政策プログラム志望者用

次の問題 1～3 の中から 1 問を選んで解答してください。

問題 1

参考資料 1・2 はそれぞれ 2007 年 1 月 26 日と 2013 年 1 月 28 日の安倍内閣総理大臣による所信表明演説です。第一次内閣当時との比較において、現在の安倍内閣の問題認識・政策目標を整理したうえで、それらに対する賛否を論じなさい。

参考資料出典：

参考資料 1

<http://www.kantei.go.jp/jp/abespeech/2007/01/26sisei.html>

参考資料 2

http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement2/20130128syosin.html

<著作権の関係上、掲載しておりません。>

問題 2

次の問題 1～2 の中から 1 問を選んで解答してください。

1. 人口減少、労働人口減少に伴って、日本の総需要が縮小し、一人当たり所得も減少するという意見がある。一方、今後 10 年間の年平均人口減少率は 0.42%、その後の 10 年間は 0.63%、今後 20 年間の労働人口の年平均減少率は 0.43%という予測値に対し、OECD の長期予測による年平均経済成長率は 1.3%である。
人口減少社会の国土計画に関し、以下の問いに答えよ。
(1) 全国的には人口減少率以上の経済成長率が期待できる理由を列挙せよ。
(2) 農業を営む小さな集落において、人口減少率以上の経済成長率を続けるための条件とその実現可能性について述べよ。

- (3) 人口減少に伴い買い物、教育、医療、福祉、交通など生活サービスを維持することが難しくなる地方部において、この問題に対する方策について論じよ。
- (4) 地域の国際競争力の向上、生活サービス水準の維持・向上と、都道府県単位ではなく広域地方圏へ、市町村単位ではなく広域生活圏へという 2 つの圏域再編が提唱されていることとの関係について論じよ。

2. 老朽化した社会インフラの増加に伴い、その維持管理の重要性が増している。社会インフラの維持管理について以下の問いに答えよ。

- (1) 維持管理をする上で問題となる点を列挙し、それらを説明せよ。
- (2) 現段階においても維持管理における費用、人材、方法等、様々な対策がとられている。それについて述べよ。
- (3) 具体的な施設（橋梁、トンネル等）を例に挙げ、今後の維持管理の方法のあり方について論ぜよ。

問題 3

地方自治体の首長が国会議員を兼職することについて、そのメリット及びデメリットを挙げた上で、賛成または反対の立場から論じなさい。

なお、賛成、反対どちらの立場に立つかは採点に影響するものではない。

平成 25 年度修士課程国内プログラム（第 2 回）入学者選抜試験
第 2 次審査（筆記試験：論文）

平成 25 年 2 月 13 日実施

【制限時間 2 時間】

文化政策プログラム志望者用

次の問題 1～4 の中から 1 問を選んで解答してください。

1. 「文化政策」を定義し、現状と課題について述べなさい。
2. 文化芸術振興法について、知るところを述べ、文化政策の立場からその有効性について述べなさい。
3. 平成 24 年 6 月に成立した「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」について、知るところを述べ、文化芸術政策において求められる効果と果たす役割について論じなさい。
4. 文化芸術の対象の中で、任意の分野または対象を選び、誰がどのようにそれらを支援すべきかを、その理由を含めてあなたの意見を述べなさい。

平成 25 年度修士課程国内プログラム（第 2 回）入学者選抜試験
第 2 次審査（筆記試験：論文）

平成 25 年 2 月 13 日実施

【制限時間 2 時間】

知財プログラム志望者用

次の問題 1～2 の中から 1 問を選んで解答してください。

問題 1

石油やレアメタルなどの天然資源の発見は、自国領土内で発見した国の産業の発展にどのような影響を及ぼすだろうか。具体的に想定する産業を挙げた上で、産業発展を促進する側面、阻害する側面に分けて、理由とともに論じなさい。

問題 2

平成 23 年に発生した東日本大震災により、我が国の経済は大きな打撃を受けているが、この状況に対して、知的財産権制度はいかなる貢献ができるであろうか。①被災地の救済、②復旧・復興のスピードを上げる、③我が国経済の安定（中長期的な発展）、④将来の災害の防止といった視点から、どのような政策が考えられるか、あなたの考えを、理由とともに論じなさい。なお、すでに実施された知的財産制度関連を含んでもよい。

平成 25 年度修士課程国内プログラム（第 2 回）入学者選抜試験
第 2 次審査（筆記試験：論文）

平成 25 年 2 月 13 日実施

【制限時間 2 時間】

まちづくりプログラム志望者用

次の問題 1～3 の中から 1 問を選んで解答してください。

問題 1

日本では、都市中心部でも、郊外部でも、農山村地域でも、空き家が増大しており、その問題が指摘されることがある。空き家が増大することは問題なのか。自治体は、これに対して政策的対処をすることが必要なのか否か、考えるところを述べよ。なお空き家の増大に政策的対処をすべきと考えて論じる場合は、その想定している区域（都市中心部、郊外部又は農山村地域）を示した上で、論じること。また本問は、論理的な考え方を問うものであって、いずれも見解をとるかによって評価が変わることはない。

問題 2

日本経済の成長を支えるためには女性の社会参加をさらに進める必要があるとする報告書を IMF が公表した（Can Women Save Japan?）。日本における女性管理職の割合は 1 割程度と、他の先進国に比べて低くなっている。仮に、一定以上の規模の企業において女性管理職の割合を 3 割以上とするよう義務付ける制度を導入することは適切か。社会的にどのようなメリット・デメリットがあるかを上げながら論ぜよ。

問題 3

「平成の大合併」により 1999 年には 3229 あった市町村が 2012 年 10 月 1 日現在で 1719 まで減少した。市町村が合併することについてメリット、デメリット双方を説明した上であなたの意見を述べなさい。具体的な合併事例に焦点を当てて論じても良いし、事例は特定せずに抽象的な視点から論じても構わない。

平成 25 年度修士課程国内プログラム（第 2 回）入学者選抜試験
第 2 次審査（筆記試験：論文）

平成 25 年 2 月 13 日実施

【制限時間 2 時間】

教育政策プログラム志望者用

次の問題 1～2 の中から 1 問を選んで解答してください。

問題 1

一昨年（2013 年）の東日本大震災は、死者・行方不明者の合計が約 2 万人という大惨事になりましたが、児童・生徒の犠牲者は約 500 名にすぎませんでした。

(1) 児童・生徒の犠牲者が少なかった原因について、あなたはどのように考えますか。「幸運だった要因」「日頃の取組が生かされた要因」などに分けて論じてください。

(2) 児童・生徒の中には、地震から津波の間に、保護者によって学校から連れ戻された子どもたちも少なくなかったようですが、そのために犠牲になった子どももいました。児童・生徒の生命を護る観点から、このような状況における学校の対応の在るべき姿について、あなたはどのように考えますか。「各学校がそれぞれどのように判断すべきか」ではなく、自治体ごと、あるいは国全体としての（各学校が従うべき）「ルールはどうあったらよいか」という観点から論じてください。

(注：あなたの考えの内容・方向性そのものが評価に影響することはありません)

問題 2

欧米各国では今世紀に入って、「シティズンシップ・エデュケーション」（市民教育）や「コミュニティサービス・ラーニング」（アカデミックな教科と地域における社会貢献型体験学習の融合）が学校教育のカリキュラムに導入され定着してきている。日本においても、一部の教育委員会・学校で「市民科」を設置するなどしている。

あなたは、市民性を育む教育の今後の推進について、どう考えますか。社会科、道徳、総合的な学習活動の時間など、現行の取組の状況も踏まえて、お答えください。

(注：あなたの考えの内容・方向性そのものが評価に影響することはありません)

平成 25 年度修士課程国内プログラム（第 2 回）入学者選抜試験
第 2 次審査（筆記試験：論文）

平成 25 年 2 月 13 日実施

【制限時間 2 時間】

防災・復興・危機管理プログラム志望者用

次の問題 1～2 の中から、1 問を選んで解答してください。

問題 1

わが国では、これまで多くの自然災害や大規模事故が発生している。最も記憶に残る災害等を挙げ、その事例を通して学んだ教訓、課題等について記述しなさい。

問題 2

都市で大地震が発生した場合、地震後の火災の発生が懸念される。特に、木造住宅が密集した住宅地では、大規模な市街地火災になる可能性がある。わが国の都市の地震火災に対する弱点・課題を整理し、それぞれについて対策の基本的な方向を記述しなさい。

平成 25 年度修士課程国内プログラム（第 2 回）入学者選抜試験
第 2 次審査（筆記試験：論文）

平成 25 年 2 月 13 日実施

【制限時間 2 時間】

科学技術イノベーション政策プログラム志望者用

次の問題 1～2 の中から、1 問を選んで解答してください。

問題 1

以下に示したような科学技術・イノベーション政策（必ずしも以下に限らない）の中から 1 つを選び、その政策の目標（短期および中長期）は何か、なぜその政策が必要である（政府が行う必要がある）と考えられるのか、その政策を有効に機能させるために必要な追加的措置あるいは条件はないか、その政策の予想される副作用（負の効果）は何か、その政策の効果を評価するためには何をすればよいか、等についてできれば具体例をあげながら自らの考えを述べよ。

- 民間企業に対する研究開発補助金
- 研究開発優遇税制
- 官製ベンチャー・キャピタルの設立
- リサーチパーク、インキュベーターの整備
- 知的財産権の強化
- 標準化、基準認証の支援
- 産官学連携・技術移転機関（TLO）の支援

問題 2

「これまで日本の政治家は、あまり科学技術に関心を示さなかった。とくに先の民主党政権では、首相を座長とした総合科学技術会議が開かれる回数も年々減ってきている。」あなたは、この意見に賛成しますか？賛成の場合も、また反対の場合もその理由を述べよ。

平成 25 年度修士課程国内プログラム（第 3 回）入学者選抜試験
第 2 次審査（筆記試験：英語）

平成 25 年 3 月 7 日実施

【制限時間 1 時間 30 分】

以下の英文を、日本語として意味が通るように、制限時間内にできるだけ多く翻訳してください。

(The New York Times より)

What Data Can't Do

<著作権の関係上、掲載しておりません。>

平成 25 年度修士課程国内プログラム（第 3 回）入学者選抜試験
第 2 次審査（筆記試験：論文）

平成 25 年 3 月 7 日実施

【制限時間 2 時間】

開発政策プログラム志望者用

我が国は ODA 事業として、アジアの大都市における都市鉄道の計画や整備を支援してきたが、近年、相手国から、運営を PFI 事業として実施することが求められる事例が多くなっている。日本の鉄道事業者は鉄道整備と駅ビル事業や沿線開発事業および関連事業を合わせて行うというビジネスモデルで、世界に誇れる都市鉄道サービスと良好な経営、まちづくりへの貢献の実績を上げてきた。アジアの大都市圏は急成長期にあり、日本のノウハウが生かせるにもかかわらず、鉄道事業者は国際事業展開に消極的であった。この件に関して、以下の問いに答えよ。

- (1) 日本の鉄道事業者が消極的な理由を列挙せよ。
- (2) アジアの工業団地整備には、商社、不動産、建設などの企業が数多く参画したのに対し、都市開発事業への参画は極めて少なかった理由について述べよ。
- (3) 鉄道と沿線開発を一体的に実施する事業のリスク項目を列挙せよ。
- (4) それぞれのリスクを減らすために、どうすればいいかをそれぞれ 2 - 3 行で説明せよ。

平成 25 年度修士課程国内プログラム（第 3 回）入学者選抜試験
第 2 次審査（筆記試験：論文）

平成 25 年 3 月 7 日実施

【制限時間 2 時間】

文化政策プログラム志望者用

次の問題 1～5 の中から 1 問を選んで解答してください。

1. 「文化」を定義し、「文化政策」の範囲と、現状と課題について述べなさい。
2. 文化芸術振興法について、知るところを述べ、文化政策の立場からその有効性について述べなさい。
3. 「公の施設」について、その現状と、有効活用のための文化政策の役割と可能性について述べなさい。
4. 文化芸術に関し、任意の分野または対象を選び、誰がどのようにそれらを支援すべきかを、その理由を含めてあなたの意見を述べなさい。
5. ユネスコにおける「文化的表現の多様性の保護及び促進に関する条約」について知るところを述べ、その現状と課題を述べなさい。

平成 25 年度修士課程国内プログラム（第 3 回）入学者選抜試験
第 2 次審査（筆記試験：論文）

平成 25 年 3 月 7 日実施

【制限時間 2 時間】

知財プログラム志望者用

次の問題 1～3 の中から 1 問を選んで解答してください。

問題 1

昨今の少子高齢化への対策として、海外からの移民政策が考えられるが、その是非についてあなたの意見を述べなさい。その際、社会にどのような影響が生じると考えられるか、詳細に列挙しながら論じなさい。なお、本問は考え方の論理性を評価するものであり、どちらの立場を取るかによって評価が変わることはない。

問題 2

環太平洋戦略的経済連携協定（Trans-Pacific Partnership, TPP）の交渉では、加盟国間の関税などの貿易障壁の削減に加え、各国が独自に設定している国内規制、制度（環境規制、保険制度など）の一体化まで議題が及んでいる。このような経済連携協定に反対する立場からは、国内規制、制度については各国が独自に設定する権利を持つべきで、協定によって制約をつけられるべきものではないとの主張がしばしばなされる。

経済連携協定において、貿易障壁の削減だけでなく、国内規制・制度までを対象とする必要はあるのだろうか。国内規制・制度を加盟国間で一体化することのメリットとデメリットを整理した上で、望ましい経済連携の在り方に対するあなたの考えを理由とともに論じなさい。

問題 3

2002 年に成立した知的財産基本法に基づいて翌年 3 月に「知的財産戦略本部（本部長：内閣総理大臣）」が設置されてから 10 年になる。この間、同本部は、知的財産の創造、保護及び活用に関する施策を集中的かつ計画的に推進するために、毎年「知的財産推進計画」をとりまとめてきた。その主な成果としては、知的財産高等裁判所の発足、大学知財本部の設置、特許審査の迅速化、模倣品・海賊版対策の強化、著作権保護の改善等をあげることができる。

一方、企業活動のさらなるグローバル化に鑑みると、日本国内での環境整備のみならず、国外の国・地域でも安定的な企業活動を安心して行えるような、戦略的知財外交方針の策定と具体的政策の立案、実行が求められている。

こうした状況において、どのような政策が考えられるだろうか。知財戦略本部の役割という観点を踏まえつつ、あなたの考えを理由（メリット・デメリット）とともに論じなさい。

平成 25 年度修士課程国内プログラム（第 3 回）入学者選抜試験
第 2 次審査（筆記試験：論文）

平成 25 年 3 月 7 日実施

【制限時間 2 時間】

まちづくりプログラム志望者用

次の問題 1～2 の中から 1 問を選んで解答してください。

問題 1

市民生活において、高齢者、身体障害者等のいわゆる交通弱者を含めた交通権（誰でも交通機関を使って自由に移動できる権利）を守ることは必要だろうか。この観点から、公的予算を投じた上で公共交通を整備・運営することが適切か、考えるところを述べよ。なお本問は、論理的な考え方を問うものであって、いずれの見解をとるかによって評価が変わることはない。

問題 2

昨今の少子高齢化への対策として、海外からの移民政策が考えられるが、その是非についてあなたの意見を述べなさい。その際、社会にどのような影響が生じると考えられるか、詳細に列挙しながら論じなさい。なお、本問は考え方の論理性を評価するものであり、どちらの立場を取るかによって評価が変わることはない。

平成 25 年度修士課程国内プログラム（第 3 回）入学者選抜試験
第 2 次審査（筆記試験：論文）

平成 25 年 3 月 7 日実施

【制限時間 2 時間】

教育政策プログラム志望者用

最近、大阪市の体育系高校で、バスケット部顧問の教師による体罰で、バスケット部のキャプテンの生徒が自殺するという事件があった。

このことに対し、ある新聞社の調査では、教師の体罰について、容認する人も少ない旨の報道があった。

このことも含め、学校における教師の体罰について、論じなさい。

*参考資料

(1) 学校教育法 第 11 条

校長及び教員は、教育上必要があると認めるときは、文部科学大臣の定めるところにより、児童、生徒及び学生に懲戒を加えることができる。ただし、体罰を加えることはできない。

(2) 「問題行動を起こす児童生徒に対する指導について」

文部科学省初等中等教育局長通知 平 19.2.5 (抜粋)

3 懲戒・体罰について

<著作権の関係上、掲載しておりません。>

(3) 毎日新聞 2013 年 02 月 04 日 大阪朝刊から

毎日新聞が 2、3 日に実施した全国世論調査

<著作権の関係上、掲載しておりません。>